

過去の行政事業レビュー公開プロセスの対象事業と結果

令和 6 年度

対象事業	担当部局	結果
地方大学・地域産業創生交付金	地方創生推進事務局	
沖縄県産酒類に係る酒税の軽減措置の廃止に伴う自立化支援に必要な経費	沖縄振興局	
戦略的広報経費（国際）	政府広報室	

令和 5 年度

対象事業	担当部局	結果
原子力発電施設等緊急時安全対策交付金	政策統括官（原子力防災）	
有人国境離島政策の推進に必要な経費	総合海洋政策推進事務局	
独立行政法人国立公文書館運営費交付金に必要な経費	大臣官房公文書管理課	

※令和 5 年度において公開プロセスにおける判定を廃止

令和 4 年度

対象事業	担当部局	結果
雇用対策の総合的推進に必要な経費	地域就職氷河期世代支援加速化事業推進室 政策統括官（経済財政運営）	事業全体の抜本的な改善
地方創生推進交付金、地方創生拠点整備交付金	地方創生推進事務局	事業内容の一部改善
原子力政策の検討及び適切な情報発信等	科学技術・イノベーション推進事務局	事業内容の一部改善

令和 3 年度

対象事業	担当部局	結果
出版諸費	政府広報室	事業全体の抜本的な改善
地方版総合戦略の推進に必要な経費	地方創生推進室	事業内容の一部改善
途上国等における STI for SDGs の推進	科学技術・イノベーション推進事務局	事業全体の抜本的な改善

令和２年度

新型コロナウイルス感染症対策等への対応に万全を期す観点から、公開プロセスの実施なし。

令和元年度

対象事業	担当部局	結果
官民研究開発投資拡大プログラム（PRISM）	政策統括官（科技）	事業内容の一部改善
子ども・若者育成支援推進経費	政策統括官（共生）	事業全体の抜本的な改善
地方大学・地域産業創生交付金	地方創生推進事務局	事業内容の一部改善

平成３０年度

対象事業	担当部局	結果
世論調査等諸費	政府広報室	事業内容の一部改善
沖縄国際物流拠点活用推進事業	政策統括官（沖縄）	事業内容の一部改善
有人国境離島政策の推進に必要な経費	総合海洋政策推進事務局	事業内容の一部改善

平成２９年度

対象事業	担当部局	結果
地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金 交付金効果検証事業に必要な経費	地方創生推進事務局	事業全体の抜本的な改善
防災基本政策の企画立案等に必要な経費	政策統括官（防災）	現状通り
原子力防災基礎研修事業委託費	政策統括官（原子力防災）	事業全体の抜本的な改善
子供の未来応援地域ネットワーク形成支援事業（地域子供の未来応援交付金）	政策統括官（共生）	事業全体の抜本的な改善

平成２８年度

対象事業	担当部局	結果
出版諸費	政府広報室	事業全体の抜本的な改善
遺棄化学兵器廃棄処理事業経費	遺棄化学兵器処理担当室	事業内容の一部改善
赤坂迎賓館参観経費 京都迎賓館参観経費	迎賓館	事業内容の一部改善
地域少子化対策強化事業	子ども・子育て本部	事業内容の一部改善

平成 2 7 年度

対象事業	担当部局	結果
地域少子化対策強化事業	子ども・子育て本部	事業全体の抜本的な改善
地域活性化・効果実感臨時交付金に必要な経費	地方創生推進室	事業全体の抜本的な改善
女性活躍促進に向けた取組に必要な経費	男女共同参画局	事業全体の抜本的な改善
戦略的イノベーション創造プログラム（エネルギー分野、次世代インフラ分野及び地域資源分野）	政策統括官（科技）	事業内容の一部改善

平成 2 6 年度

対象事業	担当部局	結果
原子力災害対策に必要な経費	原子力災害対策担当室	廃止
子ども・若者育成支援推進経費	政策統括官（共生）	事業全体の抜本的改善
地震対策等の推進に必要な経費	政策統括官（防災）	事業内容の一部改善
食品健康影響評価技術の研究に必要な経費	食品安全委員会事務局	事業全体の抜本的改善

平成 2 5 年度

対象事業	担当部局	結果
災害対策の総合推進調整に必要な経費	政策統括官（防災）	事業全体の抜本的改善 4、事業内容の改善 2
犯罪被害者等施策推進経費	政策統括官（共生）	事業内容の改善 4、事業全体の抜本的改善 2
交通安全対策推進経費	政策統括官（共生）	事業全体の抜本的改善 3、事業内容の改善 3
特定地域再生計画の推進に必要な経費	地域活性化推進室	事業全体の抜本的改善
国立公文書館運営費交付金に必要な経費	大臣官房公文書管理課	事業内容の改善

※平成 2 5 年度は評定の種類が異なる